



Global Network
on Extremism & Technology

最先端テクノロジーと過激主義者： DWeb は新しいインターネットの リアリティか？

Lorand Bodo および Inga Kristina Trauthig

エグゼクティブサマリーと概要

GNETはロンドン大学キングスカレッジの *International Centre for the Study of Radicalisation* (ICSR: 過激化研究国際センター) が取り組む特別プロジェクトです。

本レポートの著者は *Lorand Bodo* および *Inga Kristina Trauthig* です。

Global Network on Extremism and Technology (GNET: 過激主義とテクノロジーに関するグローバルネットワーク) はテロリストのテクノロジー利用の理解と対抗措置のために業界が資金提供する独立したイニシアティブ、Global Internet Forum to Counter Terrorism (GIFCT: テロリズムに対抗するためのグローバルインターネットフォーラム) の支援を受けた学術研究のイニシアティブです。GNETはロンドン大学キングスカレッジの戦争研究学部の学術研究センター、International Centre for the Study of Radicalisation (ICSR) により召集され、統制されます。本文書に含まれる見解と結論は著者の見解と結論であり、明示、暗示を問わず、GIFCT、GNETまたはICSRの見解と結論を代表するものではありません。

お問い合わせ

ご質問、お問い合わせおよび本レポートの追加コピーに関しては以下にお問い合わせください。

ICSR
King's College London
Strand
London WC2R 2LS
United Kingdom

T. **+44 20 7848 2098**
E. **mail@gnet-research.org**

Twitter: **@GNET_research**

本エグゼクティブサマリーと概要は複数の言語（アラビア語、英語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語および日本語）で提供されています。GNETのその他の出版物同様に、これらおよびレポート全文（英語のみ）はGNETのウェブサイト www.gnet-research.org から無料でダウンロードできます。

© GNET

エグゼクティブサマリー

1989年にティム・バーナーズ＝リー氏により開発されたワールドワイドウェブは何十億ものユーザーが比較的少数の大企業に依存するようになったエコシステムに着実に発展していった。サーチエンジンの利用、ソーシャルメディアへの投稿、他のユーザーとのやり取り、またはクラウドによるデータ保管など、これらの企業は何十億ものユーザーにメリットを与えてきた。しかし、長年にわたってユーザー基盤が増大するのに従って彼らの権力も増大した。この権力をこれらの少数の大企業からユーザーに移すことは分散化されたウェブ（Decentralised Web: DWeb）の支持者にとって非常に重要である。また、この「再分散化」によりユーザーは自らのデータをよりコントロールできるようになるだろう。過激主義者はプロパガンダを広め、アカウントやコンテンツの除去への抵抗力がより大きい革新的な手段を探索しているなか、DWebは彼らの関心の対象である。本レポートはDWebの現在の状況を概説し、それを過激主義者によるDWebの現在の利用状況と将来の利用の可能性に結び付ける。本レポートでは世界の多くの地域で最大の脅威とみなされている2種類の過激派組織である右翼過激主義者（RWE）および「イスラム国」（IS）に焦点を定める。我々は右翼過激主義者に結び付けられた明確な特徴を持つ30のTelegramチャンネルを分析した。二番目のデータは国連の支援する官民連携のTech Against Terrorism（TAT）によって提供されたもので、「イスラム国」によるDWebの利用を徹底的に調査する。

文献レビュー、インタビューの実施およびデータ分析に基づいた我々の評価は以下の通りである。

- 過激主義者はあらゆるテクノロジーの利用を考慮に入れるため、DWebも彼らの関心の対象である。DWebの魅力の一つはDWeb上でホストされたコンテンツは中央集権管理されておらず除去することができないため、簡単に除去できないことである。
- とはいえ、分析結果によると過激主義者は未だに他の既存のテクノロジーを好む。
- 総体的には、DWebがRWEおよびISによって利用されるリスクは中程度である。
- また、過激派組織によるコンテンツのホスティング、配信および管理を可能にするためのサービスは既に存在するため、DWebは必ずしも必要とされない。
- 最後に、DWebサービスは利己的な目的で利用されるリスクを緩和することができるため、必ずしも過激主義者の安全な逃避先とはならない。

概要

Web3 またはビットコインなどの分散化されたウェブ (DWeb) に関して出回っている用語はブロックチェーンや暗号通貨に関連する包括的な語句になった。総体的に、分散化されたウェブに関連する主な問いかけは以下の2つのテーマに関するものである。(1) 分散化されたウェブは十分な人々にとって十分実行可能で魅力的か？(2) この「新しいインターネット」の性質はどのようなものか？それは現在のウェブの落とし穴を回避できるか？後者はネット上の過激化または権威主義の強化を可能にすると頻繁に非難される。その代わりに DWeb は活動家がこのテクノロジーを利用して政府の検閲が及ばない所で組織化する可能性などのポジティブな側面を促進できるだろうか。

本レポートは過激主義者が既にそれをどのように利用しているか、将来どのように利用できるかを問いかけることによってその両方に貢献する。分散化されたウェブが「好ましい」または「好ましくない」のは何故か？人々は何故それを利用するのか？それを悪用する少数の人々はこのインターネットバージョンを既に危険にさらしているか？既存の証拠を考えると、開発者は何を考慮すべき事柄に含められるか？政策立案者はテクノロジーに関する法律を制定する際に何を覚えておくべきか？調査員やジャーナリストは政治経済問題に関する質問から、大手テック企業は信用できないという Web3 開発者間の倫理的基盤の規範的な派生問題まで、様々な角度から DWeb に関する研究を行ってきた。本レポートでは、過激主義者への影響と、セキュリティ面に関する社会全体への影響に焦点を定めた。

調査には3方面からのアプローチを採用した。まず第一に我々は特にコンテンツ・モデレーションと過激主義に焦点を定め、DWeb に関する既存の資料の系統的な文献レビューを行った。次に我々は右翼過激主義者およびイスラム国が DWeb を試験的に利用している証拠を収集し、照会した。最後に我々はこの進展する話題に関する我々の理解を知らせるために DWeb の提唱者、批判者および開発者との半構造化インタビューを行った。本レポートの基盤となるのは、DWeb は現在世界中の大半の人々にとって現実というよりも着想に近いという事実と直接結びつくその探索的な性質である。

ネット上の暴力的な過激主義とテロリズムという面における主なリスクは DWeb テクノロジーがデータの保管と回復のために利己的に利用されることである。その場合、『…分散化されたデータの保管の手段は単一の主体がコンテンツを検閲することを事実上不可能ではないとしても困難にする可能性がある。』¹ その結果、過激主義者のコンテンツを除去するのが困難となり、検索場所を知っている人々全員がそれにアクセスできるようになる。

¹ Barabas, Chelsea, Neha Narula, and Ethan Zuckerman. "Defending Internet Freedom through Decentralization: Back to the Future?" The Center for Civic Media & The Digital Currency Initiative MIT Media Lab, 2017年8月. https://static1.squarespace.com/static/59aae5e9a803bb10bedeb03e/t/59ae908a46c3c480db42326f/1504612494894/decentralized_web.pdf.

我々は文献レビューにより、過激派組織は DWeb のテクノロジーにかなり長い間、関心を持っていたが、その限定的な特徴とオーディエンス・リーチの限界により彼らによる利用は伸び悩んだという結論に達した。しかし、差し迫った懸念事項は DWeb の全般的な拡大に伴い過激主義者による利用が増大することである。

RWE のデータに関する 4 つの主な調査結果は以下の通りである。

- (1) DWeb サービスの利用は大きな比率を占めていない。
- (2) リンク先の大半は 2 つの主なソーシャルメディアプラットフォームにつながっている。
- (3) 右翼過激主義者によるリンクへのアクセス数は信頼できるニュース源が信頼できないニュースとブログより少ない。
- (4) アーカイブサービスの利用は DWeb サービスの利用と同程度である。

IS のデータに関する 3 つの主な調査結果は以下の通りである。

- (1) 分散化されたサービスは利用されてはいるものの、集権管理のサービスほどではない。
- (2) ファイルのホスティングおよび共有サービスが主な目標である。
- (3) ソーシャルメディアよりも多くのテロリストに関する検証済みのコンテンツがファイル・ホスティングと共有、アーカイブおよび貼り付けサービスにある。



お問い合わせ

ご質問、お問い合わせおよび本レポートの追加コピーに関しては以下にお問い合わせください。

ICSR
King's College London
Strand
London WC2R 2LS
United Kingdom

T. **+44 20 7848 2098**
E. **mail@gnet-research.org**

Twitter: **[@GNET_research](https://twitter.com/GNET_research)**

GNET のその他の出版物同様に、本レポートは GNET のウェブサイト www.gnet-research.org から無料でダウンロードできます。

© GNET